

社会変革と技術経営

モノづくりが分かる人間がコトづくりを実践する

ー 自社内でソフトウェア開発をする ー

専務理事 小平 和一朗

日本は、DX（注1）で遅れをとった。原因の一つにソフトウェア開発の丸投げがある。発注側が書くべき要求仕様まで、丸投げしている実態があると聞くと、DX対応は大変な状況にあるとみる。いま日本は、IT後進国である。

山本康正は、シリコンバレーのトップ企業は、常に自社の生産性やビジネスモデルに気をつけ、最新の体制にしているからDX議論はしていないという。「こうした企業は、自社の情報システム構築を外注しません」という。（注2）

「三密」をつくらないためには、人がやっていた作業をAIやロボットに行わせる。無人店舗や無人工場などをつくる。IoTは、第4次産業革命の要となる技術。工場をデジタル化して、そのデジタルデータと全社システムとを繋ぐ。

IoT化は企業戦略であり、ノウハウが集約された結果である。製造業では、サプライチェーンを理解して、システムを構築する。長期的に、かつ高い視点での思考ができるエンジニアを育成する必要がある。

当然であるが、外部の業者に丸投げしては、理想の工場をつくることはできない。モノづくりの分かる人間が、デジタル化のコトづくりを実践し、改良に改良を重ねることで、強みが作り込まれる。そのコトである振る舞いを定義し、記述するのが、ソフトウェアである。

モノづくりとコトづくりの融合化は、日本の現場力復権の礎となる。正規社員を雇用し、時間をかけてエンジニアリング人材を育成し、戦術を組み立ててIoT戦略を実行する。「つくり」の統合とは、商品を構成するハードウェアからソフトウェアまでを、社内の人財が主体を持って作り込むことである。

東京都副知事の宮坂学は「行政のなかでシステムを作れる人を増やす必要がある」「全部内製は無理だが、作れる人が中にいて外部に発注すると受注する方も仕事がしやすい。マネジャーも大事だが『親方より大工』でエンジニア、プログラマー、デザイナーを入れて行かないとだめだ」という。（注3）もっともだと思う。

「コトづくり」と「モノづくり」の両方の「つくり」ができる人材を育成する。ここでコトづくりとはIoT導入にあたってのシステム化構想であり、デジタルデータの扱いであり、モノづくりの自動化を含むロボット化とソフトウェアの開発である。自社内の人財で開発できるよう育成しなければならない。

社会変革と技術経営

(注1) 経済産業省 (2018.9.7) 『DXレポート』デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会、

(注2) 山本康正 (2020. 10.21) 『やさしい経済学 デジタル変革とビジネス④ 技術を取り込み続ける』、日本経済新聞社

(注3) 日本経済新聞 (2020. 9.30) 『改革 The 論点 新政権に望む「増やせデジタル新世代」 東京都副知事宮坂学氏』